



## Microsoft グローバル ヒューマン ライツ ステートメント

コンピューティング、デジタル化によるイノベーション、コネクティビティは、現代において最も影響力のある要素として挙げられます。これらは Microsoft の事業活動の中心にあり、あらゆる場所で人々の生活に変革をもたらしています。Microsoft は、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」という世界人権宣言に基づき、世界中で個人の経験や共有の経験を豊かにするテクノロジーおよびサービスの開発に取り組んでいます。Microsoft グローバル ヒューマン ライツ ステートメントでは、人間の尊厳を高め人権を尊重する Microsoft のアプローチについて説明します。

### 概要

テクノロジーは、人類の利益のために、すべての人に力を与えて保護し、誰も置き去りにしないように使用される必要があります。人権の尊重は、Microsoft の基本的な理念です。これは、テクノロジーで地球上のすべての人や組織に力を与えることでより多くのことを達成できるようにする、という Microsoft の使命とは切り離せないものです。Microsoft は、人や組織、社会は自ら信頼するテクノロジーのみを使用し、権利を尊重して人間の尊厳や力、福利を増進するテクノロジーのみを信頼すると考えます。

他者への配慮と尊重が Microsoft の基本的な理念であると同時に、Microsoft は世界中で人権を尊重するためのアプローチに、国際法や原則、[世界人権宣言](#)、[市民的及び政治的権利に関する国際規約](#)、[経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約](#)などの規範、そして[良い統治](#)と[法の支配](#)に対する国連の取り組みを取り入れています。

Microsoft は、人々が次のためにテクノロジーを使用するのをサポートします。

- 人々の利益
- 世界中の人とつながり、情報や知識、アイデア、インスピレーションを見つけて共有する
- 差別、排除、または抑圧を克服する
- 地球を救う
- あらゆる場所の人々の健康と福利を向上させる
- 民主主義、良い統治、法の支配を擁護して促進する
- プライバシー、セキュリティ、安全性、発言の自由、表現、結社、平和的集会、およびその他の人権を保護して促進する

Microsoft がこのコミットメントを達成する方法

- さまざまな利害関係者と関与し、学び、協力する:関与は対話を導きます。対話により、絶えず進化するテクノロジー、そしてテクノロジーをどのように使用できるか、また使用すべきかについての Microsoft の価値観や意見、知識を共有できます。世界中の社会のあらゆるセグメントにいる利害関係者の懸念や視点を知り、理解するのに役立ちます。Microsoft は、そのような利害関係者と協力して、人権を尊重し促進させるデジタル社会のための新しい案や解決策を見つけ出します。
- 課題を受け入れ、正しいことを実行し発言する:Microsoft は、人権に関する大きな課題を抱えた国々から身を引くのではなく、関与することによって、より効果的に人権を尊重できると信じています。課題を持つ環境にある人々や政府、その他の利害関係者に対して責任ある関与を行うことが、長期的に見て人権の推進に好影響を与えることが多いと考えます。
- Microsoft の事業とテクノロジーで人権を行使できるようにする:Microsoft は、自社のテクノロジーが人権に与える影響を適正に評価するために、デューデリジェンスを行います。デューデリジェンスをガイドするために、[ビジネスと人権に関する国連指導原則](#)などの国際的な原則や基準を確認します。Microsoft は、利害関係者から学んだことを生かして自らの考え方に疑問を呈し、ポリシーや対応を開発および改良し、リスクを軽減するとともに、テクノロジーとその提供方法を改善して人権へのコミットメントを遂行します。



ブラッド スミス、プレジデント

## Microsoft の責任

場所を問わず、テクノロジーは人権を享受するために欠かせない手段となりつつあります。グローバルな情報通信技術 (ICT) 企業として、Microsoft は、テクノロジーが提供するメリットに誰もがアクセスできる持続可能な未来に向けて取り組む責任があります。Microsoft は、信頼に値し、世界中のお客様に高く評価されるような製品やサービスの構築に努めます。製品の初期設計や開発から、サプライチェーンでの製造と管理、そしてデプロイに至るまで、人権へのプラスとマイナスの影響を特定して理解するよう取り組みます。

こうした取り組みを達成できるようにするために、Microsoft は[ビジネスと人権に関する国連指導原則](#) (UNGP) の尊重にコミットしています。Microsoft は、本社と約 200 の国や地域の事業所、およびグローバルなサプライチェーン全体で UNGP を遂行するよう、日々取り組んでいます。

UNGP は、企業の活動が人権にどのように悪影響を与える可能性があるかについてデューデリジェンスを行うことにより、人権を尊重し、悪影響を最小限に抑え、危害から救済するよう企業に求めています。Microsoft は、[グローバル ヒューマン ライツ ステートメント](#)の Web サイトで本ステートメントを 18 の言語で提供し、利害関係者へコミットメントについて説明しています。

**人権の定義:**Microsoft は、世界中に数十億の権利保有者を抱えるグローバルなテクノロジー企業として、すべての人権（市民的、文化的、経済的、政治的、および社会的権利）の尊重に尽力しています。より具体的には、次の国際人権基準に基づく人権の尊重にコミットしています。

- [世界人権宣言](#)
- [市民的及び政治的権利に関する国際規約](#)
- [経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約](#)
- [労働における基本的原則及び権利に関する ILO（国際労働機関）宣言](#)
- [女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約](#)
- [児童の権利に関する条約](#)
- [障害者の権利に関する条約](#)
- [あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約](#)
- [すべての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約](#)
- [ジュネーブ諸条約及び追加議定書](#)
- [国際刑事裁判所に関するローマ規程](#)
- [先住民族の権利に関する国連宣言](#)
- [人権擁護者に関する国連宣言](#)

また Microsoft は、次のフレームワークおよび複数の利害関係者によるイニシアチブのメンバー、署名者、または支持者でもあります。

- [子どもの権利とビジネス原則](#)
- [グローバル ネットワーク イニシアチブ](#)
- [持続可能な開発目標](#)
- [国連グローバル コンパクト](#)
- [LGBTI の人々に対する差別への取り組み - 企業のための国連行動基準](#)
- [女性のエンパワーメント原則](#)

## 基本原則

Microsoft の取り組みは、次の原則に基づきます。

**人権に対する継続的なデューデリジェンスの実行へのコミットメント:**デジタル テクノロジーに関連する人権への潜在的な影響を理解することは、独自の難題をもたらします。Microsoft

が進行しているグローバルなプロセスは、Microsoft 自身の活動を通じて、または Microsoft の取引関係の結果として、Microsoft が引き起こし、加担し、あるいは直接関連する可能性のある、実際または潜在的な人権への悪影響の特定および評価に焦点を当てることから始まります。Microsoft のプロセスは、UNGP および [OECD 多国籍企業行動指針](#) に準拠しています。これを行う 1 つの方法として、人権影響評価 (HRIA) を実施して顕著なリスクを特定し、優先順位を付けています。Microsoft は、企業レベルと製品レベルの両方で、さまざまな国や場所で HRIA を実施してきました。Microsoft は、HRIA の作業において、社会的弱者のグループまたは集団の視点を理解して対処するために、利害関係者との定期的な関与と協議も行います。

評価が完了すると、Microsoft は結果をまとめてそれに基づきアクションを起こし、企業や製品のライフサイクル全体での実施状況を追跡します。Microsoft は、プラスやマイナスの影響がどのように特定され、評価され、対処されるかを、継続的な [CSR 報告書](#)、[年 1 回の人権レポート](#)、[年 2 回のデジタル信頼性レポート](#)、およびその他のチャンネルを通じて利害関係者に説明します。Microsoft は、徐々に変化するリスク、ベスト プラクティス、および利害関係者のニーズを理解し、効果的に対応することを目指します。

**救済へのコミットメント:** 救済措置は人権を尊重するための企業の責任において不可欠な部分であり、Microsoft が人権への悪影響を引き起こした、または加担した可能性がある状況において、犠牲者が実効的な苦情処理メカニズムと救済の手段にアクセスできるようにします。Microsoft は、国家を含む他者がアクセス可能にした、または提供した苦情処理手段や救済措置を妨害しないことを約束します。Microsoft は、事業活動全体において、ICT の提供者などと救済イニシアチブで継続的にコラボレーションを行っています。また、すべての権利保有者およびその代理人に、これらのメカニズムに対する権利を確実に認識してもらえよう努めています。Microsoft は、救済措置に関するガイダンスを複数の言語に翻訳し、影響を受けた当事者がアクセスできるようにしています。さらに Microsoft は、人権関連の苦情または質問を提起したり、そのような苦情の後日調査に参加したりする者に対する、あらゆるかたちの報復行為を禁止しています。

Microsoft の人権活動に関して苦情を申し立てたり、救済を求めたりする場合は、複数の言語で次を利用できます (秘密は厳守されます)。

- [Microsoft Integrity の Web サイト](#) で匿名レポートを送信する
- [Microsoft Business Conduct の電子メール アドレス](#) に電子メールを送信する
- [Microsoft Integrity のホットライン](#) に電話する (無料)

また、次のような特定の懸案事項について、製品固有の専用窓口を利用することもできます。

- アクセシビリティ: [Disability Answer Desk](#) および [企業向け Disability Answer Desk](#) では、Microsoft の製品やサービスに関するアクセシビリティについて質問がある個人または組織向けに、テクニカル サポートを行います。

- ゲーム:[Xbox Live ポリシーとエンフォースメント](#)は、すべての Xbox Live プラットフォームおよびコミュニティ メンバーが安全で、セキュリティで保護され、楽しく体験できるような環境を保護および推進しています。
- プライバシー:[プライバシー サポート フォーム](#)で Microsoft のプライバシーへの対応に関して質問したり、個人データにアクセスして削除する権利など、データに関する権利をリクエストしたりできます。
- デバイスの責任ある調達:[Workers' Voice Hotline Program](#) は、中立的なサードパーティのサービス プロバイダーが管理する、工場勤務者向けの信頼できる匿名レポート窓口です。

**良い統治と法の支配をサポートするためのコミットメント:**Microsoft の人権尊重に関する能力は、世界各国における良い統治と法の支配により発揮できるようになります。良い統治と法の支配には、個人やコミュニティのニーズと願望に対応する、透明で、責任があり、説明責任を果たすことができる参加型のプロセスが求められます。良い統治と法の支配は、適正な仕事、持続可能な生活、人々の安全、政府による人権侵害からの解放と密接に関連します。Microsoft は、人権を擁護しつつイノベーションを促進する公共政策と法令を支持しています。これは、さまざまな国、地域、および地元の複数の利害関係者への定期的な関与を通じて行動に移されています。

法の支配を支持する多国籍企業として、Microsoft は法の支配下にあることを理解しています。Microsoft は適用される国内法を遵守します。しかし、国内法はあくまでも最低基準です。国際人権基準が国内法を上回る場合、Microsoft はグローバルな規範の法的承認を支持し、ビジネス慣行と業務を国際基準に合わせるよう努めます。

**関与へのコミットメント:**Microsoft は、人権に関する大きな課題を抱えた国々で人々や政府に対して責任ある関与を行うことが、権利の推進に好影響を与えることが多いと考えます。多くの場合、そのような国々から身を引くのではなく存在を示すことで、人権へのグローバルなコミットメントをより効果的に果たすことができます。

Microsoft は、このような運用環境では、デューデリジェンスの強化と明確な原則の遵守が求められることを認識しています。こうした状況が人権への悪影響へのリスクをどれだけ高める可能性があるか、またそのような影響を予防または軽減するにはどうしたらいいかを理解することに専念しています。この取り組みを成功させるためには、地元の関係者グループを含む複数の利害関係者への関与やコンサルテーションの活用、そして Microsoft の評判、意見、およびさまざまなビジネス上の意思決定で他の主要関係者に影響を与えることなどが重要となります。

**社会的弱者へのコミットメント:**人権は普遍的なものですが、まだ普遍的に享受されていません。たとえば、さまざまな形態の差別において、社会的弱者に特別な注意を払う必要があります。社会的弱者とは、悪影響の高まりに過度に影響を受けやすい人、または救済措置へのアク

セスが不便な人などです。Microsoft は、人種、肌の色、民族、性別、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国籍または社会的出自、財産、出生またはその他の状態（障害、年齢、婚姻や家族の有無など）、ジェンダー、性的指向、性自認または性表現、健康状態、居住地、経済的および社会的状況、その他の特性に基づく差別、あるいは人権の実現に影響を与える複数の交差する形態の差別を行わずに事業を遂行することを約束します。また Microsoft は、社会的弱者が自らの権利をよりよく行使できるよう対処することにも尽力します。

**人権擁護者へのコミットメント:**人権を尊重し推進するという Microsoft のコミットメントには、世界中の人権擁護者の活動に対する尊重と支援が含まれます。人権擁護者とは、個人または他者と協力して人権の保護や法の支配、良い統治、寛容性、そしてダイバーシティとインクルージョンに貢献する活動と擁護に取り組む人々です。人権擁護者は、身体的、社会的、経済的、心理的脅威に常に直面しています。Microsoft は、人権擁護者に対する脅威、脅迫、報復、身体的攻撃、法的攻撃、またはサイバー攻撃を容認しません。このコミットメントは、Microsoft に関連する問題に取り組んでいる人、表現の自由や結社、平和的集会の権利を行使する人など、あらゆる人権擁護者に適用され、Microsoft 自身の事業への異議および抗議が目的の場合も含まれます。

すべての国、特に国民の自由に対する保護が脆弱で人権擁護者への脅威がより顕著になっている国では、人権へのデュー デリジェンスの一環として、Microsoft は地元の人権擁護者と相談し、直面している課題や複雑さに対してより敏感に配慮しながら活動を支援します。Microsoft は、テクノロジーへの信頼を高めることで、人権擁護者が目標を達成する能力を得ることを目指します。その目標を達成するために、Microsoft は[人権擁護者のサイバーセキュリティ](#)およびテクノロジーの使用を可能にし、推進します。

**気候変動の緩和へのコミットメント:**気候変動は、さまざまな人権の十分な享受に難題をもたらし、既存の貧困と不平等を悪化させます。気候変動が深刻な影響を受ける世界では、人権責任を果たすことはできません。Microsoft の[気候変動の緩和へのコミットメント](#) は、[二酸化炭素](#)、エコシステム、水および廃棄物に焦点を当てており、事業運営およびサプライ チェーン全体で実施されています。Microsoft は土地、天然資源、および[水](#)に関する権利を尊重しています。Microsoft は、個人や家庭の物理的かつ財政的な福利に大きなプラスとマイナスの影響を与える可能性のある、事業所、サプライヤー、原材料生産者の環境的および経済的フットプリントを管理する責任を認識しています。また、毎年[環境の持続可能性](#)レポートで、2030 年の環境の持続可能性目標に向けた進捗状況を追跡および報告しています。

Microsoft は、女性、貧困または貧困に近い条件下のコミュニティ、先住民、マイノリティグループなど、一部のグループやコミュニティが他よりも気候変動の影響に対して脆弱であることを認識しています。こうした脆弱性に関する理解は、公正な移行と公平な温暖化対策に対するアプローチに反映できます。Microsoft は、持続可能性のポリシーと対応を策定する際に、疎外されたコミュニティまたはその正当な代表者に関与します。また、自社のテクノロジーとイ

ノバージョンを活用して、脆弱なコミュニティが気候変動に対する対応力を強化できるよう支援します。

**コラボレーションと集団的関与へのコミットメント:** デジタル テクノロジーに関連する人権の課題には、1 つの会社や 1 つの業界の単独行動で対処できるものがほとんどありません。そのため、Microsoft の取り組みの中核となるのは、パートナーシップと、複数の利害関係者とのコラボレーションです。

Microsoft は国連グローバル コンパクトに当初から参加しています。さらに、ICT 企業、市民社会組織、社会的責任を重視する投資家、学術機関による共同の取り組みであるグローバル ネットワーク イニシアチブ (GNI) に創設時から参加しています。Microsoft は、表現の自由やプライバシーの権利において、[GNI の原則](#)に賛同しています。

Microsoft は、[民主的プロセス](#)に対するサイバー干渉の脅威を認識し、政府、非政府組織、学術界、産業界などの利害関係者と協力して政治キャンペーンをハッキングから保護し、オンラインでの政治広告に関連する透明性を高めます。また、選挙プロセスを維持および保護するための技術的ソリューションを模索し、偽情報キャンペーンから擁護します。

また、世界中の市民社会組織、研究者、政府、法執行機関とも相談しながら、業界の他の企業と協力して、デジタル プラットフォームの悪用に対処しています。たとえば、[テロに対抗するためのグローバル インターネット フォーラム](#) (GIFCT) や [オンラインでの児童の性的搾取撲滅のための WePROTECT 世界連携](#)に積極的に参加しています。また、アクセス可能なテクノロジー製品とサービスへのコミットメントに沿うかたちで、[インクルーシブな情報通信技術のための世界戦略](#) (G3ict) にも積極的に参加しています。

テクノロジーの分野以外では、Microsoft は[パリ協定に関する労働組合と CEO の共同声明](#)に署名し、労働者とその組合との対話を通じて達成される労働力の公正な移行に取り組んでいます。気候変動について研究を行う組織に対するサポートとその向上に努めています。人類による二酸化炭素排出の影響を軽減し生態系を管理するために重要となる公共政策の問題について、発言を行っています。さまざまな業界の企業と協力して人権へのコミットメントの方法を共有することで、テクノロジー分野の内外において、他企業による行動のきっかけを生み出す役割を果たすことを目指しています。

## 主な影響分野

Microsoft はその取り組みにより、次の 5 分野において人権の尊重のための責任を果たすことができると考えています。

**政府の要求に対する Microsoft のポリシーと対応:** Microsoft の法の支配へのコミットメントでは、適用される現地法令を遵守する法的義務を伴います。Microsoft が政府からユーザー デ

ータの提供やコンテンツの削除を求められた場合、プライバシーと表現の自由に関する人権を尊重するために、政府の要求が正当であり拘束力を持つかどうか、現地法令を遵守しているか、そして国際法や国際的な人権基準から逸脱していないかどうかを評価します。

**Microsoft のお客様:** 人権と世界中の数十億人のユーザーへの Microsoft のコミットメントを反映して、製品のライフサイクルとビジネス関係全体で権利を意識した意思決定を行うことにより、リスクの軽減と防止に努めています。たとえば、[責任ある人工知能](#) (AI) の取り組みにおいて、開発と使用に [AI の基本原則](#) を適用しています。Microsoft はアクセシビリティを重視しており、[インクルーシブなデザイン原則](#) によって障害のある方々の力になるテクノロジーを作成し提供するというコミットメントを実行しています。プライバシーに対する人権については、[プライバシーの原則](#) を適用してお客様がデータを管理できるようにし、お客様が抱えるあらゆる懸念に対応する特別な苦情処理対応メカニズムを提供しています。また、テクノロジー業界の多くの企業が直面している製品の潜在的な危害について、集团的に関与して予防および対処しています。

**Microsoft の従業員:** Microsoft は、従業員の権利を尊重するよう尽力しています。これには、労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言で説明されている次の原則が含まれます: 結社の自由及び団体交渉権、強制労働や児童労働の禁止、雇用及び職業における差別の排除。職場でのダイバーシティとインクルージョンについて真の文化を育成するために、Microsoft は、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、障害者権利条約、LGBTI の人々に対する差別への取り組み - 企業のための国連行動基準を遵守するコミットメントを掲げています。これらのコミットメントが包含された Microsoft のポリシーには、[雇用機会均等方針](#)、[差別ハラスメント禁止方針](#)、[業務遂行基準](#) などがあります。これらのポリシーは、従業員と家族の福利厚生をサポートするさまざまなプログラムによって補完されています。

**Microsoft のサプライヤー:** 適正な仕事は、インクルーシブで持続可能な暮らしのために不可欠であり、尊厳のある生活の基礎となります。Microsoft は、Microsoft の製品を作るすべての人が、確実に敬意と尊厳を持って処遇されるよう取り組んでいます。Microsoft はサプライヤーに対して、すべての雇用法を完全に遵守し、あらゆる人権を尊重して職場で均等な機会を提供するという Microsoft のコミットメントを共有し、人権への悪影響を救済するために効果的に対処することを求めています。

Microsoft は、世界中の何千ものサプライヤーと関わりを持っています。責任ある調達目標を達成するために、Microsoft はサプライヤーとの関係に多額の投資を行っています。また、人権へのコミットメントはすべてのサプライヤーにも適用されます。Microsoft との取引を行うすべてのサプライヤーに対して、[サプライヤー倫理規定](#) (SCoc) に定められている人権、労働、健康と安全、環境、および倫理的慣行の遵守を求めています。また、ハードウェアのサプライヤーに対しては、[Microsoft Supplier Social and Environmental Accountability Manual](#) (サプライヤー SEA マニュアル) の遵守を求めています。

SCoC、サプライヤー SEA マニュアル、およびより広範な責任ある調達プログラムはすべて、労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言と ILO コア条約に準拠しています。また、児童の権利に関する条約、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、障害者権利条約、および LGBTI の人々に対する差別への取り組み - 企業のための国連行動基準の関連部分にも準拠しています。さらに SCoC は、労働時間の尊重、結社や ILO コア条約で明記された団体交渉の自由などを含む、グローバルなサプライ チェーンにおける現代の奴隷労働と人身売買を防止するための、Microsoft の主要なツールです。

Microsoft は、サプライ チェーンから人身売買や強制労働を排除することに取り組んでいます。これには臨時雇用の労働者も含まれます。Microsoft は、外国人移民労働者 (FMW) が強制労働のリスクに対して特に脆弱であることを理解しており、全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約を尊重しています。サプライ チェーンから人身売買を排除するという Microsoft のコミットメントは、SCoC および責任ある調達プログラムのプロトコルに取り入れられています。複雑なサプライ チェーンにおける根深い人権問題への対処は、業界および複数の利害関係者による取り組みが必要となることが多く、共同責任であると考えています。そのため、Microsoft は[責任ある企業同盟](#)、[責任ある鉱物調達検討会](#)、[責任のある鉱業のための保証イニシアチブ](#)、[Tech Against Trafficking](#)、[Global Business Coalition Against Human Trafficking](#) に参加しています。

Microsoft は、上流のサプライ チェーンの持続可能性について大きな関心を持っています。Microsoft は原材料を収穫したり採掘したりはしませんが、ポリシーと慣行を通じて上流での収穫と採掘に影響を与えています。デバイスの場合、原材料に対するアプローチは、[Microsoft Responsible Sourcing of Raw Materials](#) (RSRM) ポリシーに準拠した調達から始まります。RSRM ポリシーは、サプライ チェーンの上流の先端までカバーするようサプライヤー倫理規定を拡張するものであり、人権、労働、健康と安全、環境保護、およびビジネス倫理に対応しています。このポリシーは、場所にかかわらず、デバイスのハードウェアやパッケージングのサプライ チェーンで使用されるすべての鉱物および材料を対象としています。

**Microsoft のコミュニティ:** コミュニティに対して事業やサプライ チェーンを通じてリーチするか、テクノロジーの適用を通じてリーチするかにかかわらず、Microsoft は権利保有者に影響を与えることを認識しています。Microsoft は、デューデリジェンスのプロセスでリーチするコミュニティに与える潜在的および実際の人権の影響を考慮します。また、人道支援や非営利団体への寄贈を通じて、地域コミュニティおよびグローバル コミュニティの権利を促進するための特定の機会にも投資しています。

Microsoft は、[Microsoft Philanthropies](#) を通じて生産性関連の製品、プラットフォーム、クラウド テクノロジー製品を寄贈および割引価格で提供し、世界中の非営利団体が活動先のコミュニティにより大きな影響を与えることができるようサポートしています。Microsoft のクラウド サービスやソフトウェアを、対象となる非営利団体に無償または大幅な割引価格で提供することにより、世界中の人権組織にその使命を推進できるようにしています。非営利団体と協力

して、デジタル スキルのリソースとトレーニングを避難民に提供し、教育の機会や経済的な機会へのアクセスを支援します。[人道危機](#)の際には、影響を受けた地域で求められるテクノロジーや情報へのアクセスをサポートします。Microsoft は、組織が将来起こりうる災害への対処能力を向上させながら、より効果的な準備と迅速な初期対応を行うことができるよう支援します。

Microsoft は、その使命を果たすために、よりインクルーシブで公平な世界の発展にコミットしています。サービスが行き届いていないコミュニティやあまり取り上げられないことがないコミュニティでの[雇用可能性スキル](#)および[手頃なブロードバンド アクセス](#)に焦点を当てたコミュニティ投資を通じて、多くの若者が今日直面している機会のギャップを埋めることに取り組んでいます。Microsoft の従業員は、[Employee Giving](#) プログラムを通じて、Microsoft による資金のマッチングも利用しながら、時間、才能、資金を自ら選んだ非営利団体に寄付しています。

## 内部統制

Microsoft は、この責任を従業員、パートナー、サプライヤー、政府、お客様と共有し、情報通信テクノロジーおよび Microsoft の事業における人権の尊重と促進を確実なものにしたいと考えています。

Microsoft 取締役会の [Regulatory and Public Policy Committee](#) は、会社に重大な影響を与える可能性のある主要な非財務の規制リスクと、お客様、従業員、および一般の人々との信頼関係を維持するための会社の能力を監督します。これには、競争と独占禁止、プライバシー、取引、デジタルの安全性、人工知能、環境の持続可能性に関連する法律、規制、コンプライアンスの問題、およびアクセシビリティや人権、責任ある調達に関連する重要な課題に対応するポリシーとプログラム問題が含まれます。また、Microsoft による政府に関連した活動や政治活動および支出、公共政策の課題、重要な公共政策問題に関する立場の確認も行います。

[Microsoft のプレジデント兼最高法務責任者](#)は、Microsoft 政策渉外・法務本部内において、人権へのコミットメントの実施を監督します。この部門は、54 か国に拠点を置き 120 か国以上で活動する、1,500 人を超えるビジネス、法務、および広報の専門家で構成され、サイバーセキュリティ、プライバシー、倫理、人工知能、人権、移民問題、社会貢献活動、環境の持続可能性など、テクノロジーと社会との交わりに関連する幅広い問題に取り組んでいます。

2013 年に設立された [Microsoft Technology and Human Rights Center](#) は、人権のデューデリジェンスに優先順位を付けて調整し、人権に関連する新たなリスクと機会を特定しています。このセンターでは、人権への調和のとれた全社的なアプローチを広め、ICT の人権への影響の理解を深めるための対話を推進しています。Microsoft は、センターによる世界中のさまざまな人権団体、学術関係者、業界団体との関与および相談を通じて、Microsoft の経験と学んだ教訓を共有しています。